

人口急減(2050年栃木県人口150万人)に備え、強靱でフレキシブルな自治体、企業・団体づくりを！

開倫塾

塾長 林明夫

1. はじめ

栃木県でも人口急減が止まらず、2050年の栃木県人口は150万人との推計が出ています。そうであるならば、150万人の栃木県と企業・団体を、最も強靱で、フレキシブル(柔軟)な体質にするよう、これから25年間の戦略、具体策を考えたい。



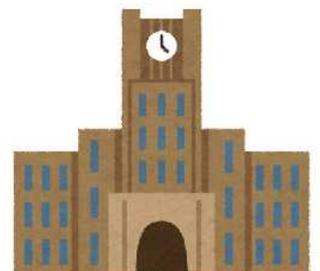
2. 自治体の強靱化とフレキシブル化を！

- (1) LRTで活気づき、人口50万人を越えている県都宇都宮市は、更なる発展・人口増を目指し、「政令指定都市」を目指すことを提言します。
- (2) 県南、県北の各市町は、十分に話し合い、人口20万以上とし、「中核都市」を目指すことを提言します。
- (3) 他の市町は徹底的な「スマートタウン」を目指す。そして、栃木県は、高い見地から、栃木県全体のグランドデザインや産業構造の転換、国際化をリードすることを提言します。



3. 高校生の県内進学100%、大学生、短期大学生、専門学校生、専修学校生、大学院生の県内就職100%を！

- (1) 県内の実業系高校には県内大学と連携し、2年間の専攻科を設置、県内大学編入制度を設ける。
- (2) 県内専門学校も、県内大学と連携し、県内大学への編入制度を設ける。
- (3) これから山ほど出る廃校等を最大活用し、女子高校生が進学を希望する文系学部(例…語学部系、経済系、文学部系)の県内大学による設置、積極的誘致。
- (4) 県内日本語学校の留学生を含め、県内企業や団体への就職率100%を目指す戦略的具体的な取り組み策定。
- (5) 県内就職100%を実現するため、大学進学に強い県立高校・私立高校普通科の全生徒の企業・団体見学や、たとえ半日、1日でもいいから、インターンシップの完全実施。



4. 外国人材を引き寄せ・定着させられる栃木県づくり、企業・団体づくりを！

(1) 「日本語教育日本一」を目指し、栃木県は「日本語教育推進県宣言」、宇都宮市はじめ県内全市町は「日本語教育推進市町宣言」をすること。

(2) 栃木県で働き・学び・暮らすすべての外国出身者とともに栃木県づくり、市町づくりができるよう、県行事・市町の行事への積極的な参加を呼びかける「しくみづくり」を。



5. 栃木県の強みを最大限発揮、円安を最大活用した産業政策を！

(1) 県内輸出型製造業の奨励と栃木県への製造拠点誘致

(2) サービス産業の海外展開

(3) 栃木県の農林産品の海外販路開拓

(4) 外国人観光客の県内長期滞在型プログラムの開発



6. 中堅企業はガバナンスの強化を！

(1) 中企業、中堅企業は全社「四半期決算」の導入

(2) 中堅企業も社外取締役、社外アドバイザーを積極活用

(3) MandA も含め、事業継承のしくみづくり

(4) 弁護士、司法書士、行政書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、メイン・バンクは、中堅企業の「家庭教師」としてトップや経営幹部一人一人の能力強化を！

